



2 人吉市全体の財務書類(令和2年度) 概要版

人吉市が設置する全ての会計を一つの行政サービス実施体とみなして、資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「市全体の貸借対照表」です。

市民1人当たりの資産は、216万6千円(一般会計等は151万5千円)です。
市民1人当たりの負債は、107万9千円(一般会計等は67万9千円)です。(R3.3.31住民基本台帳人口:31,176人)

市全体の資金収支計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

期首(元年度末)資金残高

19億6千万円

当期収支

18億7千万円

【内訳】

業務活動収支	33億6千万円
投資活動収支	△30億円
財務活動収支	15億1千万円

期末(2年度末)資金残高

38億3千万円

市全体の行政コスト計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

経常行政コスト・・・①

325億3千万円

【内訳】

人にかかるコスト	33億5千万円
職員給与・退職手当など	
物にかかるコスト	96億円
物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等	
移転支出的なコスト	191億9千万円
国民健康保険事業や介護保険事業などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	
その他のコスト	3億9千万円
地方債の利子など	

経常収益・・・②

使用料・手数料などに加え、国・22億2千万円
国民健康保険料、介護保険料なども含まれます

純経常行政コスト(①-②)・・・A

303億1千万円

臨時損益・・・B

災害復旧事業費や資産売却損益など 3億3千万円

純行政コスト(A+B)

306億4千万円

市全体の貸借対照表

令和3年3月31日現在

借方		貸方	
資産	675億4千万円	負債	336億3千万円
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	558億3千万円	固定負債	238億5千万円
道路、公園、学校、下水道など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等	43億7千万円	流動負債	97億8千万円
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産	73億4千万円	純資産	339億1千万円
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
【流動資産おもな内訳】			
資金残高	38億3千万円		
未収金	29億5千万円		

人吉市が設置する全ての会計に適用し、収支の実態を表すのが「市全体の資金収支計算書」です。
期首に比べ18億7千万円資金が増加しております。
一般会計等と特別会計では資金の範囲が違いため、一般会計等の財務書類では資金が約10億3千万円の増加となっています。

「行政コスト計算書」の考え方を基に人吉市が設置する全ての会計に適用し、作成しています。
国民健康保険など、市が行う福祉目的の事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的なコストが大きな割合を占めています。原則受益者の負担で賄われるべきものですが、経常収益は約22億2千万円で、大きな負担となっていることがわかります。1年間の市民1人当たりコスト総額は98万3千円となっています。

市全体の純資産変動計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

期首(元年度末)純資産残高

306億2千万円

当期変動高

32億9千万円

【内訳】

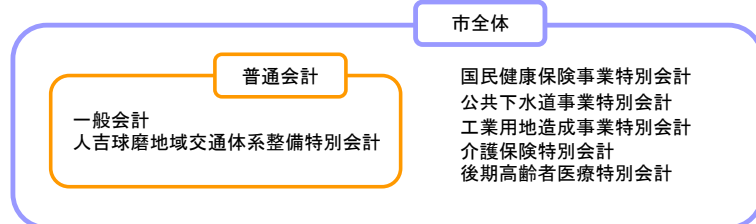
純行政コスト	△306億4千万円
財源(税金等・国県等補助金)	343億4千万円
その他の変動	△4億1千万円

期末(2年度末)純資産残高

339億1千万円

市全体の純資産(正味の資産)が、どのように増減したかを示すのが「市全体の純資産変動計算書」です。
期首に比べると一般会計等の影響により、約32億9千万円の増加となっています。
市が保有する資産の中には、道路や学校、上下水道施設といった将来にわたりサービスを供給するものが多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

市全体の会計範囲



一般会計とその他の会計の間で行われる繰入れ・繰出しやサービスの提供/供給などは、市全体での内部取引として相殺消去しています。